

双葉通信【第 160 回】“電気は東京へ 放射能は福島に”

(さかのぼります)

20221115 上 田 勉

廃炉後の原発を建て替えへ 経産省が原発活用の計画案、政策が大転換

「経済産業省は 11 月 28 日、岸田政権が掲げる「原発の最大限活用」を実現するための計画案を示した。廃炉が決まった原発の建て替え（リプレース）を具体化させると明記した。最長 60 年と定めている運転期間についても、さらに延ばせる制度を盛り込んだ。正式決定すれば、2011 年の東京電力福島第一原発事故後の政策が大きく転換する。

経産省の審議会「原子力小委員会」でアクションプランの原案として示した。これまで政府が「現時点では想定していない」としてきた原発の新增設や建て替えについては、「まずは廃止決定した炉の建て替えを対象」とした。原発のない地域に新たに作ったり、同じ地域で増やしたりする「新增設」ではなく、廃炉が決まった原発を建て替えるというものだ。

政府はこれまで「原発の依存度を可能な限り低減させる」との方針を堅持してきたため、原発が増える案はこれと整合せず、現時点では難しいと判断した。自治体の理解を得るハードルが一段と高くなることも考慮した。一方で「まずは」とすることで、将来の新增設に含みを持たせている。

経産省は 30 年代の運転開始を念頭におき、「革新軽水炉」と呼ぶ既存の原発の改良型の建設を想定している。安全性が向上し、今の技術の延長線上にあると主張している。

原発の運転期間を延ばすことも明記された。事故の教訓から原則 40 年、最長 20 年延長できると定めたが、原案は、この骨格は維持しつつ、再稼働に必要な原子力規制委員会の審査や、運転差し止めの司法判断などで停止している期間を運転期間から除外する。10 年間停止した場合、運転開始から 70 年まで運転できる。

10 年堅持の原発方針、18 枚に記載の大転換 3 カ月議論は不十分？ 残された課題

原発の利用促進策は盛り込まれたものの、核のごみ（原発から出る高レベル放射性廃棄物）の処分など「バックエンド」の問題は置き去りにされたままだ。

政府は原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出し、再び発電に使う核燃料サイクル政策を推進している。中核施設の再処理工場（青森県六ヶ所村）の完成時期は 26 回延期され、稼働の見通しがたたない。

再利用した核燃料を使う「プルサーマル発電」ができる原発も限られている。大手電力は 30 年度までに 12 基での導入をめざすが、4 基にとどまっている。使い道のないプルトニウムが国内外にたまり続けている。

経産省はアクションプランで、プルサーマルを推進する自治体向けに交付金制度を創設する方針を盛り込んだだけで、抜本的な解決策は示せていない。

核のごみの最終処分場の場所も決まっていない。選定に向けた全国初の文献調査が北海道の 2 町村で始まって 2 年たつが、道知事が調査に反対で、次の選定プロセスに進むのは難しい。他に名乗りを上げる自治体もない。アクションプランでも「国主導の理解活動の強化」などと、具体的な対策は描けていない。」（「朝日新聞」2022 年 11 月 29 日付け）

【経済産業省が示した原子力政策のアクションプランの原案の骨子】

- ① 再稼働への総力結集 ②既設炉の最大限活用 ③次世代革新炉の開発・建設
④バックエンドのプロセス加速化 ⑤サプライチェーンの維持・強化



【関西電力美浜原発。40年超運転を実施した3号機（手前）と廃炉になった1号機、2号機（奥）。地元では原発の建て替え（リプレース）を求めている=2021年6月20日、福井県美浜町、朝日放送テレビヘリから、矢木隆晴撮影© 朝日新聞社】



【美浜原発=2022年9月16日午後2時10分、福井県美浜町、朝日放送テレビヘリから、飯塚悟撮影】

